

液状化対策に関する 浦安市の今後の対応について

— 液状化対策技術検討調査の結果を踏まえて —

平成23年12月18日

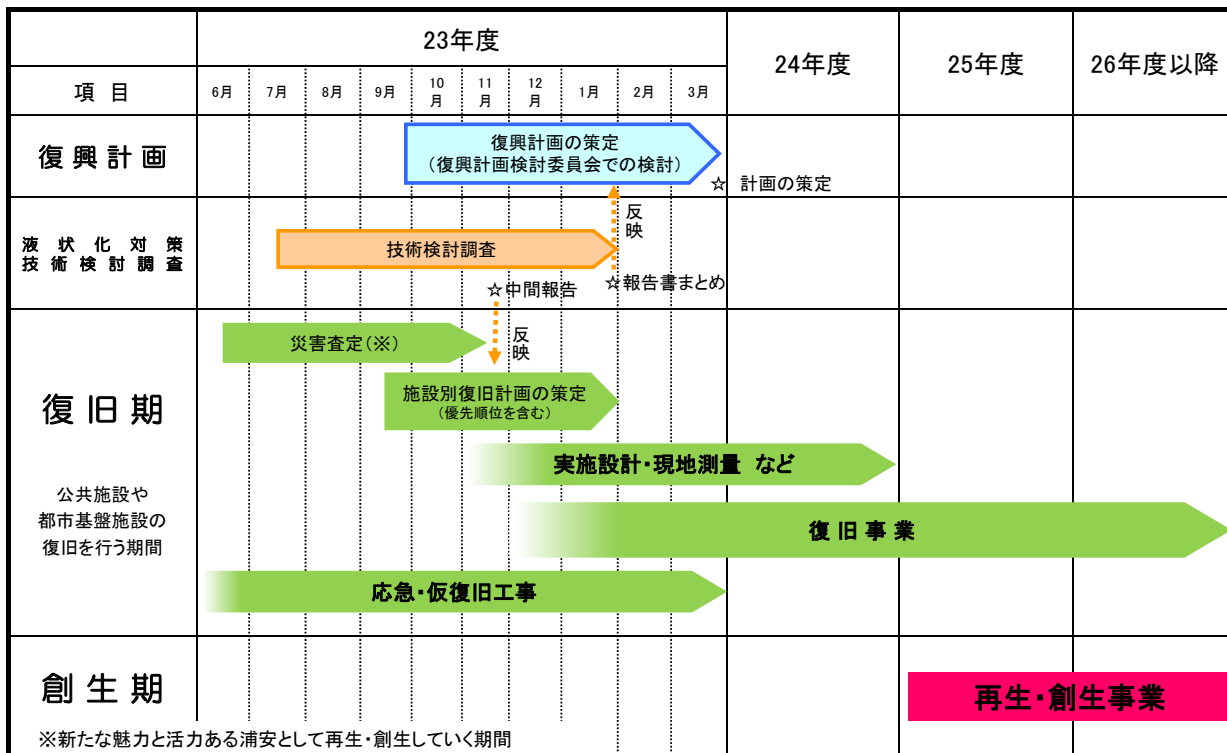
浦安市

目 次

- テーマ1 復興への取り組みの現状
- テーマ2 公共施設の復旧事業・液状化対策について
- テーマ3 道路と宅地の一体的な液状化対策
(事業制度、課題・今後の対応)

テーマ1 復興への取り組みの現状

浦安市 復旧・復興スケジュール

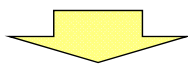


※災害復旧費・国庫負担金額の決定

復旧・復興に向けた基本的な考え方

➤ 「安全で安心な暮らしの再構築」

- ・浦安市復興計画における復興に向けた基本方針の一つ。
- ・「市民の総力を結集した豊かな地域社会と安全で安心な暮らしの創生」を目標に施策を検討。



➤ 公共施設の復旧・復興

- ・公共施設については、施設の原状回復に止まらず、液状化対策の強化、防災機能の向上などにより、災害に強い「浦安」の再構築を図る。
- ・復旧・復興に多額に経費が必要と見込まれることから、国の第3次補正予算による新たな財政支援を受けつつ、健全な財政が維持できるように努める。

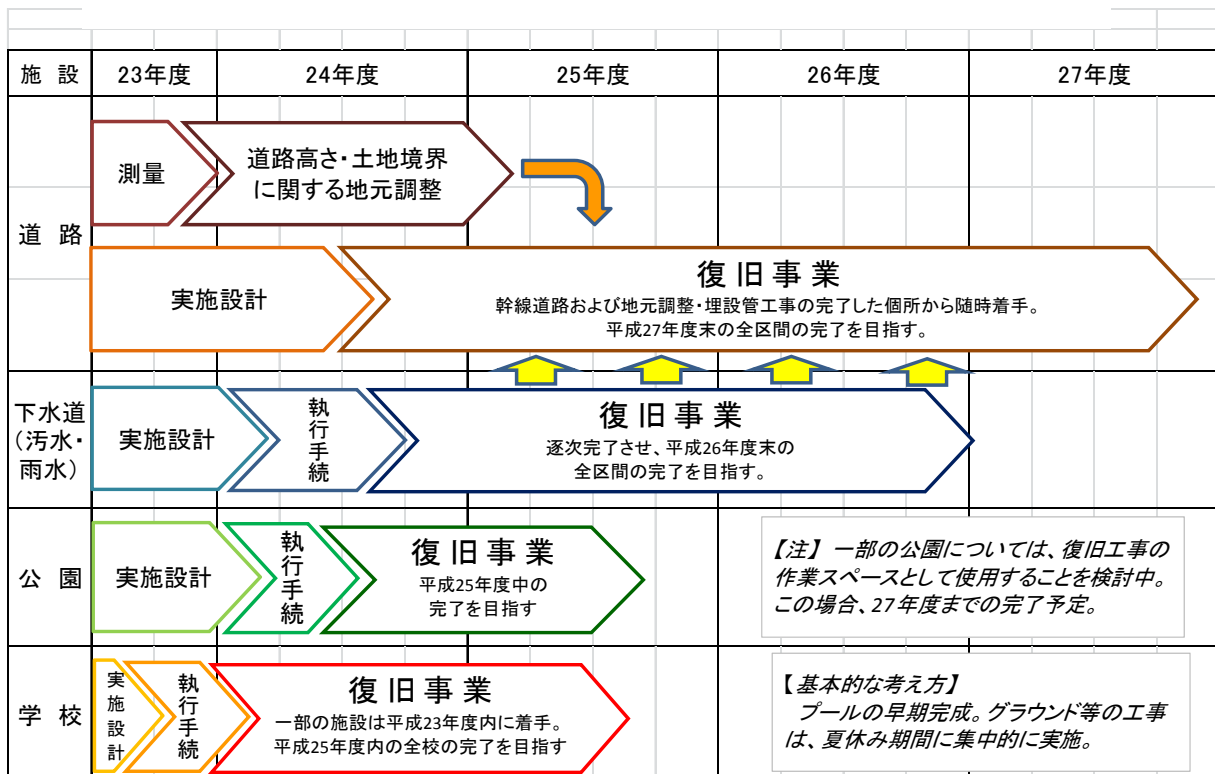
テーマ2 公共施設の復旧事業・液状化対策について

主要公共施設の液状化対策ほか(検討中)

施設名	耐震・液状化対策	防災機能の強化 ほか
道 路	・緊急物資輸送路、駅前広場などの路床改良 等	
橋 梁	・橋脚の耐震補強工事 ・橋梁取付け部の段差防止	
下水道 (汚水・雨水)	・管路の可とう継手 ・マンホールの躯体ズレ防止、 浮き上がり防止 ・重要幹線について上記の対策	
公 園	・災害用ヘリポートの液状化対策	・防災倉庫、災害用トイレ、災害用貯水槽の配備
小・中学校	・ライフラインの切断防止 ・校舎周りの段差防止	・避難拠点としての機能強化 (例:防災倉庫の拡充)

※これらの対策を、復旧事業と同時、または、復興事業として実施。

主要公共施設の復旧事業 概略スケジュール(案)



注：スケジュールは、今後変更することがあります。⁴⁰液状化対策・防災対策は、別途検討中です。

テーマ3

道路と宅地の一体的な液状化対策

- ① 「液状化対策推進事業」の創設
- ② 地下水位低下工法等の課題
- ③ 今後の対応

① 平成23年度第3次補正予算・新規制度

液状化対策推進事業の創設

背景

東日本大震災による地盤の液状化により著しい被害を被った地域において、被災者個人に対する被災者生活再建支援制度や住宅金融支援機構による融資(災害復興宅地融資等)に加え、再度災害の発生を抑制するため、新たな支援策が求められているところ。

- 東日本大震災による地盤の液状化による宅地被害は、26,914件(H23.9.27現在)
- 再度災害の抑制のためには、復旧のみならず地盤改良が必要
- その際、周辺宅地との一体的な対策が効率的かつ効果的

基本的考え方

- **公共施設の液状化対策費は公費**で負担し、**民間家屋の液状化対策費は所有者**が負担。ただし、民間宅地内において実施する公共施設の液状化対策費については公費で負担。

<宅地部分の負担軽減>

- 道路部分を街区単位で楕子状に地盤改良を施すことで、宅地への地震動の影響を緩和し、宅地内で必要な液状化対策工事を簡素化
- 公共一括発注によりスケールメリットが発生し負担を軽減

事業内容

多様なニーズに対応するための制度拡充

道路・下水道等の公共施設と隣接宅地等との一体的な液状化対策を推進する事業を創設(交付率1/2)

- 都市防災推進事業、都市再生区画整理事業の拡充
 - イ) 液状化対策に必要な調査、事業計画案作成、コーディネートに対する支援
 - ロ) 敷地境界、基準点等の混乱が著しい地域では、地籍整備と液状化対策を合わせて行う土地区画整理事業を支援
 - ハ) 土地区画整理事業を活用しない場合にも、一定規模以上(3,000㎡以上かつ家屋10戸以上)で、官民一体の取組に対して支援

(参考) 費用負担の考え方

- 公共施設(道路部分)の液状化対策費は公費で負担
- 民間家屋の液状化対策費は所有者が負担
- ただし、宅地内において実施する公共施設の液状化対策費については、公費で負担



② 一体的な液状化対策工法の検討結果

- **杭状改良工法、静的圧入締固め工法**
 - ・ 技術的には可能だが、個人負担は**かなり高額**
 - ・ 小型機械を家屋内に設置して工事を行う必要あり
- **格子状改良工法**(深層混合処理工法、高圧噴射工法)
 - ・ 技術開発(液状化対策の効果検証、小型機械の開発)が必要
 - ・ 個人負担は、**やや高額**
- **地下水位低下工法**
 - ・ 初期個人負担は**安価の可能性あり**。維持管理費用が必要
 - ・ 液状化対策の効果、地下水位の低下による地盤沈下など技術面での詳細調査が必要
- **その他 (柱状改良工法)**
 - ・ 戸建住宅の建替時に、個別に実施。**やや安価**。



③ 今後の対応

▶ 「地下水位低下工法」

- ・国の3次補正予算を活用して、課題やコスト検討のための**実現可能性調査**の実施を検討中。

▶ その他の工法

- ・戸建住宅の建替時に、「**柱状改良工法**」などによる液状化対策について、**施工機械の開発**の可能性などを調査、検討。